



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-6205-4832

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	73,740	3.5	2,939	△47.3	1,486	△67.3	60	△98.3
27年3月期第1四半期	71,215	10.6	5,579	79.9	4,553	82.1	3,575	76.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,173百万円 (△50.5%) 27年3月期第1四半期 4,390百万円 (51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.17	—
27年3月期第1四半期	10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	548,658	171,350	30.0	472.78
27年3月期	554,527	169,445	29.3	467.36

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 164,460百万円 27年3月期 162,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	2.9	5,500	△48.1	2,500	△69.8	500	—	1.44
通期	309,000	2.3	18,000	△7.8	12,000	△7.1	6,000	—	17.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年7月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	349,671,876 株	27年3月期	349,671,876 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,811,560 株	27年3月期	1,805,814 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	347,862,055 株	27年3月期1Q	347,892,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成28年3月期 第1四半期連結累計期間	73,740	2,939	1,486	60
平成27年3月期 第1四半期連結累計期間	71,215	5,579	4,553	3,575
増減率	3.5%	△47.3%	△67.3%	△98.3%

(売上高)

セメントの販売数量の減少、国産ナフサ価格下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化はあったものの、ソーダ灰及び塩化カルシウム、及び太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等により、前年同期より25億25百万円増加し、737億40百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(売上原価)

国産ナフサ価格の下落による原料コストの減少はありましたが、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における減価償却費の増加等により前年同期より52億10百万円増加し、553億80百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

ソーダ灰及び塩化カルシウム等の販売数量増に伴う物流費の増加はありましたが、全社の費用削減等により、前年同期より44百万円減少し、154億20百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(営業利益)

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における減価償却費の増加、セメントの販売数量の減少等により、前年同期より26億39百万円減少し、29億39百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における試作費用の計上等により、前年同期より4億26百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は30億66百万円減少し、14億86百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より10百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より30億56百万円減少し、14億88百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

四半期純利益は、前年同期より34億14百万円減少し、3億13百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より35億15百万円減少し、60百万円（前年同期比98.3%減）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,875	13,080	20,418	14,289	12,952	83,615	△9,875	73,740
平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	22,694	11,149	19,396	14,019	12,853	80,114	△8,899	71,215
増減率	0.8%	17.3%	5.3%	1.9%	0.8%	4.4%	—	3.5%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	1,493	△1,528	941	1,718	1,045	3,670	△731	2,939
平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	1,278	992	1,477	1,192	1,567	6,508	△928	5,579
増減率	16.9%	—%	△36.3%	44.1%	△33.3%	△43.6%	—	△47.3%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量が横ばいとなった一方で、販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国産ナフサ価格の下落により原料コストが減少し、損益が改善しました。

塩化ビニル樹脂は、住宅着工の減速が続いたことなどにより販売数量が減少し、減収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、トクヤマ・セントラルソーダ株式会社が平成26年10月から営業を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は228億75百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は14億93百万円(前年同期比16.9%増)で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が堅調に推移したものの、サプライチェーンにおける在庫調整等により販売数量が減少し、減収となりました。

太陽電池向け多結晶シリコンは、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が平成26年10月から営業を開始したことにより販売数量が増加し増収となった一方で、減価償却費の負担増などにより損益が悪化しました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶製造用途で販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は130億80百万円(前年同期比17.3%増)、営業損失は15億28百万円で、増収ながら赤字に転じました。

(セメントセグメント)

セメントは、建設業界の人手不足による工事の遅れ等の影響で、国内の民間需要が低調に推移したため販売数量が減少し、減収となりました。

資源環境事業は、クリンカー生産量の減少に伴い廃棄物受入数量が減少し、減収となりました。

連結子会社は、広島トクヤマ生コン株式会社が平成26年8月から営業を開始したこと等により、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は204億18百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は9億41百万円（前年同期比36.3%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売が堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの国内大型案件が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は142億89百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は17億18百万円（前年同期比44.1%増）で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,486億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億69百万円減少しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が57億18百万円減少したことによるものです。

負債は3,773億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億74百万円減少しました。

主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が28億53百万円、コマーシャル・ペーパーが20億円、支払手形及び買掛金が17億23百万円減少したことによるものです。

純資産は1,713億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加しました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が13億5百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年4月30日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金ならびに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

（4）追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,364	26,874
受取手形及び売掛金	69,371	63,653
リース債権及びリース投資資産	30	38
有価証券	55,053	87,303
商品及び製品	15,456	16,209
仕掛品	11,606	12,766
原材料及び貯蔵品	18,026	18,416
繰延税金資産	4,772	4,788
その他	8,396	9,267
貸倒引当金	△103	△151
流動資産合計	243,975	239,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,347	137,686
減価償却累計額	△74,090	△74,859
建物及び構築物(純額)	63,257	62,827
機械装置及び運搬具	546,388	548,788
減価償却累計額	△401,461	△405,247
機械装置及び運搬具(純額)	144,927	143,540
工具、器具及び備品	23,261	23,415
減価償却累計額	△20,974	△21,127
工具、器具及び備品(純額)	2,286	2,287
土地	33,149	33,169
リース資産	2,135	2,080
減価償却累計額	△936	△935
リース資産(純額)	1,199	1,145
建設仮勘定	8,511	7,928
有形固定資産合計	253,331	250,899
無形固定資産		
のれん	5,097	4,856
リース資産	44	46
その他	4,641	4,186
無形固定資産合計	9,784	9,088
投資その他の資産		
投資有価証券	31,062	32,762
長期貸付金	3,248	3,234
繰延税金資産	669	667
退職給付に係る資産	8,765	9,300
その他	4,015	3,864
投資損失引当金	△22	△22
貸倒引当金	△303	△302
投資その他の資産合計	47,436	49,504
固定資産合計	310,552	309,492
資産合計	554,527	548,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,567	38,843
短期借入金	12,212	12,576
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	25,110	27,222
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	340	326
未払法人税等	1,318	1,058
繰延税金負債	—	8
賞与引当金	1,911	1,349
修繕引当金	1,284	1,898
製品保証引当金	132	111
損害賠償損失引当金	50	—
購入契約損失引当金	3,183	3,178
その他	23,186	22,279
流動負債合計	117,298	114,853
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	191,552	186,587
リース債務	981	929
繰延税金負債	6,409	7,011
役員退職慰労引当金	226	203
修繕引当金	3,458	3,750
製品補償損失引当金	574	521
環境対策引当金	91	91
購入契約損失引当金	6,250	5,365
退職給付に係る負債	1,162	1,188
資産除去債務	5	5
その他	12,071	11,798
固定負債合計	267,783	262,455
負債合計	385,082	377,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	39,286	39,343
自己株式	△1,434	△1,435
株主資本合計	148,981	149,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,829	7,135
繰延ヘッジ損益	330	324
為替換算調整勘定	4,196	4,725
退職給付に係る調整累計額	3,239	3,238
その他の包括利益累計額合計	13,596	15,423
非支配株主持分	6,868	6,889
純資産合計	169,445	171,350
負債純資産合計	554,527	548,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	71,215	73,740
売上原価	50,170	55,380
売上総利益	21,044	18,359
販売費及び一般管理費		
販売費	9,006	9,260
一般管理費	6,458	6,159
販売費及び一般管理費合計	15,464	15,420
営業利益	5,579	2,939
営業外収益		
受取利息	23	36
受取配当金	344	251
持分法による投資利益	215	199
団体定期保険配当金	209	198
その他	231	218
営業外収益合計	1,025	904
営業外費用		
支払利息	1,157	1,175
その他	893	1,181
営業外費用合計	2,051	2,356
経常利益	4,553	1,486
特別利益		
固定資産売却益	46	1
負ののれん発生益	5	—
国庫補助金	—	19
購入契約損失引当金戻入額	—	11
保険差益	—	16
特別利益合計	51	49
特別損失		
減損損失	32	—
固定資産圧縮損	—	23
固定資産処分損	27	24
特別損失合計	59	47
税金等調整前四半期純利益	4,545	1,488
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,545	1,488
法人税等	816	1,175
四半期純利益	3,728	313
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,575	60

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,728	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	1,308
繰延ヘッジ損益	△3	△5
為替換算調整勘定	△1,001	570
退職給付に係る調整額	28	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△11
その他の包括利益合計	661	1,860
四半期包括利益	4,390	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,296	1,887
非支配株主に係る四半期包括利益	93	286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,503	8,174	19,369	13,620	7,548	71,215	—	71,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	2,975	27	398	5,305	8,899	△8,899	—
計	22,694	11,149	19,396	14,019	12,853	80,114	△8,899	71,215
セグメント利益	1,278	992	1,477	1,192	1,567	6,508	△928	5,579

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,723	9,267	20,387	13,761	7,600	73,740	—	73,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	3,812	30	527	5,351	9,875	△9,875	—
計	22,875	13,080	20,418	14,289	12,952	83,615	△9,875	73,740
セグメント利益又は損失 (△)	1,493	△1,528	941	1,718	1,045	3,670	△731	2,939

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。なお、この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。